

## 第4回「北海道創生協議会」議事録

(H28.5.24 [ 15:20~17:00 ] ニューオータニイン札幌2階「鶴の間」)

### 【窪田部長】(開会)

定刻となりましたので、ただいまから第4回「北海道創生協議会」を開催いたしたいと存じます。本日の進行を担当させていただきます道庁総合政策部長の窪田でございます。開会にあたりまして、高橋知事から御挨拶を申し上げます。

### 【高橋知事】(冒頭挨拶)

本日は、何かとお忙しい中、委員の皆様方、御出席をいただきまして心から感謝を申し上げます。

また、私どもの地域創生の動きをはじめとする道政推進一般につきましても、それぞれのお立場からご尽力お力添えをいただいておりますことに対しても、心から御礼を申し上げる次第であります。

本協議会におきましては、これまで3回の会議を通じて、皆様方から様々な貴重なご意見をいただき、昨年の10月に、北海道全体としての「人口ビジョン」と「総合戦略」を取りまとめたところであります。

また、これと前後して、今年の3月すなわち昨年度中に、道内すべての市町村の皆様方におかれても、総合戦略の策定が終了したところでございます。

改めまして、皆様には心から感謝を申し上げる次第であります。

道庁では、去年の10月の私どもとしての総合戦略策定の後、また各市町村の総合戦略の内容等も十分に考慮しながら、今年度の予算の編成作業を行い、もう既に5月も下旬になっているところでございますが、今年度の予算を「北海道創生加速化予算」と位置付けまして、総合戦略の重点戦略プロジェクトを中心に、政策資源を集中的に投入し、皆様のお知恵やお力をいただきながら、暮らしの向上あるいは全道それぞれの地域事情を活かした産業の競争力強化など、本格的な施策展開に努めているところでございます。これからはしっかりとやってまいりたいと思っておりますので、引き続きのご支援、よろしくお願いを申し上げます。

また、道内各地におきましても、地域創生の取組が大変意欲的に行われているところでございます。小竹町長も御出席でございますが、例えば、檜山管内におきましては、北海道新幹線の開業を一つの契機として障がいのある方々の旅の利便性が向上するというところに注目をし、様々な取組を地域ぐるみで行っておられる、こういったこともあるところでございます。

こうした中で、本日のこの会議におきましては、地方創生に係る道内各地域の特色ある取組事例につきまして、金融機関の皆様から話題提供をしていただきますほか、構成員の皆様方からも北海道創生の加速化につながる各分野の取組や今後のあり方、ご提言などをお話いただき、協議会全体で意思の疎通、共有を図って、今後の取組に活かしていきたいと思っております。

限られた時間ではございますが、今日、皆様方とともに、さらに知恵を絞ってまいりたいと思っております。よろしくお願いをいたします。

### 【窪田部長】

それでは、次第の3番目の「共同座長の選出」でございます。

次第にございます共同座長の選出につきましては、これまでの経過について簡単に御説明申し上げたいと存じますが、昨年10月に開催いたしました第3回の本協議会におきまして、北海道商工会議所連合会の高向会頭より、今後、官民連携による取組を一層強化するため、本協議会におきまして、知事と民間の代表者による「共同座長方式」の採用について、御提案をいただいたところでございます。

構成員の皆様にあらかじめご意向を確認いたしましたところ、民間側の座長として、北海道経済連合会の大内会長を御推薦いただきました。

改めまして、本日の協議会にご出席の皆様のお了承を賜りたいと存じますがいかがでしょうか。

(異議なしの旨確認)

ありがとうございます。

それでは、大内会長に共同座長をお引き受けいただきたいと存じます。座長席へ移動をお願い申し上げます。

(大内会長、席移動)

大内会長から、御挨拶をいただきたいと存じます。

### 【大内座長】(冒頭挨拶)

ただいま共同座長に御指名をいただきました、北海道経済連合会の大内でございます。

北海道庁がまとめられました総合戦略、これは去年の民間との議論も踏まえて作られたものでございます。この後、この総合戦略に基づいて北海道が歩みを進めるということが大事でございますし、また、全道民の皆様方の参加のもとにこの計画が着実に進められていくことが大切だというふうに思っております。

大変僭越ではございますけれども、知事と共同座長をつとめさせていただきますので、どうぞ皆様方のご指導をよろしくお願い申し上げます。

### 【窪田部長】

ありがとうございます。それでは、議題に入って参りたいと存じます。

### 【窪田部長】

次第の4番目でございますけれども、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016(案)について」でございますが、本日の協議会におきましては、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の山崎総括官から、国の方針も含めてご説明とお話をいただく予定でございましたが、急遽、用務の御都合により、出席が叶わなくなりました。

この度、5月20日に開催をされました、国の「まち・ひと・しごと創生会議」において示されました、「基本方針2016」の案について、私からご報告をさせていただきたいと存じます。

なお、本案については、今月中に閣議決定される予定でございます。

お手元にお配りの資料のうち、資料1をご覧いただきたいと存じます。横書きのカラー版のものになっているものでございます。

まち・ひと・しごと創生基本方針2016とございますが、まず、地方創生をめぐる現状の認識といたしまして、昨年10月の平成27年国勢調査の速報値によりますと、我が国の総人口は、平成22年時、5年前に比べまして、約94万人の減少となっており、大正9年の国勢調査開始以来、初めての減少となったところでございます。

人口移動の面では、平成27年に東京圏へ約12万人の転入超過となっており、東京一極集中が加速している状況にあるということでございます。

また、一方で、経済情勢につきましては、日本全体で見れば、雇用・所得環境の改善が続くものの、生産性、所得水準、消費活動等の様々な側面から地方と大都市の間に格差が見られ、特に地方においては、人口減少に加え、若年者が大都市に流出するなど、人手不足が生ずるような状況になっているということでございます。

2番目の地方創生の展開でございますけれども、こうした中、地方公共団体におきまして、本年3月末までに、全国の47都道府県、1,737市区町村が地方版総合戦略を策定いたしまして、地方創生は「戦略策定」の段階を経て、今年度から、いずれも本格的な「事業展開」に取り組む段階に移行していると位置づけてございます。

国におきましては、「一億総活躍社会」の取組などとも連動しながら、地方創生の事業展開を進めるため、中下段の方に3・4・5と書いてございますけれども、「各分野の政策の推進」、「地域特性に応じた戦略の推進」、「多様な支援」の3つの基本方向により、今後、施策の展開を図ることとしているところでございます。

最初の、「各分野の政策の推進」でございますが、「地域にしごとをつくり、安心して働けるように

する」、「地方への新しいひとの流れをつくる」など、4つの分野を中心に政策パッケージを策定いたしましたして、取組を推進することとしているところでございます。

「1. 地域にしごとをつくり、安心して働けるようにする」取組としては、日本版 DMO、地域商社の推進などを通じたローカル・ブランディングやサービス産業の生産性の向上のほか、地方創生に必要な人材の育成におけるプラットフォームである「地方創生カレッジ」の創設やプロフェッショナル人材戦略事業の強化といった地方の先駆的・主体的な取組を先導する人材育成等の取組を考えているということでございます。

「2. 地方への新しいひとの流れをつくる」取組としては、道内でも30町村が現在検討してございます「生涯活躍のまち」、いわゆる日本版 CCRC の推進などが、掲げられているところでございます。

「3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」取組といたしまして、地域の実情に応じた働き方改革が掲げられ、具体的には、地域の働き方改革に向けた包括的支援ということで、道におきましても包括支援のワンストップ拠点の整備でございますとか、専門アドバイザーの設置などについて、現在検討を進めているところでございます。また、企業に対し、子育てしやすい環境整備等の進め方について直接出向いて相談支援を行うなど、厚労省、経産省、総務省、内閣府など、関係省庁一体となって推進することとしているところでございます。

「4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」ことにつきましては、地域と地域を連携する取組として、コンパクトシティ、あるいは定住自立圏などの広域連携を推進するほか、集落におけます必要不可欠なサービスを効果的に供給するため、地域再生法の改正によりまして、複数の集落を含む生活圏の中に地域再生拠点を形成して、生活サービスを提供するサービスの集約化などの「小さな拠点」形成ですとか、地域運営組織の設立等があげられているところでございます。

「4. 地域特性に応じた戦略の推進」でございますが、過度な東京一極集中や人口減少の進行など厳しい現状を踏まえまして、「東京圏への若者の転出が多い道府県・市町村」に対しましては、首都圏在住の地方出身学生の U ターン、あるいは地元学生の定着を促進するための、地元企業での「地方創生インターンシップ」、例えば、インターンシップをした場合に、当該大学での単位の取得を認めるなどの検討が進められているなど、「働き方改革」などの取組を強化しているところでございます。また、「今後急速な社会減及び自然減が予想される市町村」に対しましても、地域特性別にモデル形成と政策メニューをセットで整備して、ご提供申し上げるようなことを考えているところでございます。

「5. 多様な支援」として、これまでの地域経済分析システム、いわゆる RESAS の内容充実等の「情報支援」、先ほど申し上げた地方創生カレッジ事業等の「人的支援」、それから地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税等の「財政支援」により、地方公共団体がそれぞれの戦略に沿って施策の企画立案、事業推進、効果検証を進めるために必要な支援を行うこととされてございます。

なお、資料2として、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016（案）」の本体を添付してございますので、後ほどご覧いただきたいと存じます。

今後の国における地方創生の取組について説明しましたが、道におきましても、こうした国の施策を効果的に活用いたしまして、本協議会を中心として、今年度、総合戦略に基づく様々なプロジェクトを展開して参りたいと考えてございますので、引き続きよろしくお願いを申し上げます。

私からは以上でございます。

#### 【窪田部長】

続きまして、議題の5番目でございます、「北海道創生総合戦略」重点戦略プロジェクトに基づく今年度の取組につきまして、事務局より御説明させていただきます。

#### 【長橋局長】（説明）

地域創生局長の長橋でございます。

私からは、総合戦略の重点戦略プロジェクトに基づく今年度の取組について、資料3に基づきまして、説明をさせていただきたいと思っております。

ご承知のとおり道では、この協議会でのご議論も踏まえまして、昨年10月に平成31年度までの取組の方向性などを示す総合戦略と人口ビジョンを策定したところでございます。

本日は、新しい委員の方も参加していただいておりますので、資料の後ろ12ページ以降に総合戦略と人口ビジョンの概要を添付しておりますので、参考としていただければと思っております。

それでは、資料3の1ページをご覧くださいと思います。

総合戦略におきましては、「北海道価値の磨き上げ」や「産業の競争力強化」といった観点から、5つの重点戦略プロジェクトを掲げ、総合戦略の核としまして、重点的に推進するということになってございます。次ページ以降、このプロジェクトに沿って、今年度の取組を整理してございます。

次に、2ページをご覧ください。「I 安心のまち・暮らし「住みいる北海道」プロジェクト」についてでございます。子どもを生み育てやすい環境を整備するため、結婚、妊娠、出産、子育て、自立といったライフステージに応じた切れ目のない施策をパッケージ化したしまして、きめ細かく支援をすることとしております。例えば、不妊に悩む方々に対する特定不妊治療費に関しまして、国の支援回数を超える第二子以降の治療費を対象にすること、あるいは多子世帯の保育料軽減支援など、道独自の支援の取組を盛り込んでいるところであります。

次に、3ページをご覧ください。「東京発『北海道暮らし』の魅力創造・発信」についてでございます。高齢者や障害者など多様な方々の共生、あるいは産業の面では、ヘルスケアビジネスの振興、教育ではICTを活用した遠隔授業などにより、北海道らしい質の高い定住環境を創出するということを考えてございます。下段でございますけれども、東京に移住相談のワンストップ窓口となります「ふるさと移住・定住推進センター」を設置するなどして、市町村と一体となって、首都圏等からの移住を促すこととしてございます。

次に、4ページをご覧ください。「II 未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト」についてでございます。先端技術を活用しました北海道型スマート農業の導入ですとか、国内初のナマコ養殖をはじめとする日本海漁業の振興、林業では道産CLTの早期実用化など、生産性やブランディングの強化、人材の育成といったことにオール北海道で取り組むこととしてございます。

次に、5ページでございます。「III 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト」でございますが、「北海道食ブランドの輸出拡大」につきましましては、道産食品輸出1,000億円に向けまして、多様な主体で構成する協議体であります「道産食品輸出拡大プラットフォーム」といったものを形成しまして、左下に記載しておりますが、ASEAN、香港、台湾、ロシアなどを重点地域といたしますとともに、品目別にもターゲットを絞って新たな市場の開拓などを進めることとしております。

次に、6ページ、「北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成」についてでございます。北海道観光を牽引する官民連携の組織となりますDMOの形成に向けた取組を進めながら、左下でございますとおり海外向けには様々なメディアを活用したプロモーション、あるいは右側でございますが北海道新幹線開業を契機といたしました誘客促進の取組を行ってまいりたいと考えております。なお、外国人観光客数の目標につきましましては、国が平成32年、2020年でございますが4,000万人という高い目標を設定してございますので、道といたしましても、目標達成に向けて、受入体制の整備・充実や効果的なプロモーションなどに積極的に取り組んでいくこととしてございます。

次に、「インバウンド受入環境づくり」についてでございますが、7ページになります。広域連携DMOはもとよりでございますが、道内各地におけるDMO形成の加速化を図りますとともに、振興局の枠組みを超えた広域周遊ルートを造成するといったことですか、空港の機能強化、こういったことによりまして、インバウンド観光客の受入環境づくりを官民で推進することとしてございます。

さらに、8ページでございますけれども、道や札幌市、金融機関等の海外拠点の連携によりまして、アジアマーケットを開拓することとしておりまして、今年度は特にシンガポール、ベトナムに力を入れていきたいと考えているところでございます。

次に、9ページをご覧くださいと思います。「IV 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創

出プロジェクト」についてでございます。若者・女性の地域就業ですとか、創業支援に取り組むほか、道外の若者を呼び込み、呼び戻す取組の実施を考えております。

さらに、10ページになりますが、中小・小規模企業への支援といたしまして、新たに経営相談窓口の設置や事業承継のサポートなどを予定してございます。あわせてプロフェッショナル人材の誘致にも力を入れていきたいと考えているところでございます。

次に、11ページでございますが、「V 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト」でございます。定住自立圏構想といった国の制度の活用を進めますほか、地域の実情や特性に応じまして、振興局と市町村の協働ガバナンス事業などの道独自の広域連携の取組を進めていきたいと考えているところでございます。

なお、12ページ以降につきましては、冒頭で御説明しましたとおり総合戦略と人口ビジョンの概要でございますので、説明は省略させていただきたいと思っております。

以上、重点戦略プロジェクトに基づく取組について説明をさせていただきましたが、お手元には、資料4として、ただいま御説明いたしました重点戦略プロジェクトに係る個別事業の概要について取りまとめをしております。

資料5でございますが、総合戦略の推進スケジュールでございます。これについて簡単に説明させていただきますが、本協議会につきましては、次回秋頃を予定しておりますが、総合戦略に係る取組の実績を検証していただきますほか、KPIも含め、次年度以降の取組について、議論をいただくことで考えてございます。

資料6といたしまして、本年4月に改正された、企業版ふるさと納税などを内容といたします地域再生法の概要を添付しておりますが、これらの資料につきましては説明を省略させていただきますので、後ほどご覧いただければと思っております。

最後になりますが、地方創生に向けた取組につきましては、これらの事業に加えまして、振興局の独自事業や地域づくり総合交付金など、市町村への支援策も含めて、重点的に予算措置を行ったところでございます。本日お集まりの皆様と連携しながら、実効性ある取組につなげていきたいと考えてございますので、引き続きご指導ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。駆け足での説明となりましたが、私からは以上でございます。

### 【窪田部長】

ただいまの説明に関しまして、何かご質問があれば承りたいと存じますが。

(質問等なし)

よろしいでしょうか。後ほど、また、全体を通してご意見等をいただきたいと思いますので、次に進んで参りたいと思っております。

本日は、金融機関の皆様にご出席をいただきありがとうございます。北洋銀行、北海道銀行、並びに日本政策投資銀行北海道支店の各委員の皆様から、地方創生に関する先駆的、あるいは特徴的な取組事例についてご紹介をいただきたいと思います。

はじめに、北洋銀行の森田様からよろしくお願い申し上げます。

### 【北洋銀行（森田様）】（取組事例紹介）

本日は頭取の石井が所用で出席できませんので、申し訳ございませんが、私から弊行の取組についてお話をさせていただきます。

お手元の資料の右下にページを振っております。まず、2ページ目をご覧ください。

まず始めに、「税務データを活用した地域産業分析」についてご紹介させていただきます。本年度は地方創生の実施段階の年度ということで、具体的な施策の立案が重要となります。また、多くの自治体から総合戦略の評価、いわゆるKPIの設定にあたり、定量的な指標が不足しているというお声をいただきました。そこで弊行とコンサルティング会社が共同で、法人住民税データを活用した地域産業分析手法を開発いたしました。税務データは、毎年、迅速に入手できるため、「稼ぐ力に見える化」、「PDCAサイクルの推進」に非常に効果的と思われます。なお、本手法は、国のまち・ひと・しごと創生本部事務局により、特徴的な取組事例としても選定いただいております。

それでは、3ページの右側の図をご覧ください。地域外からの来訪者を顧客とする「Inbound型」、地域の居住者を顧客とする「Local型」、地域外に進出して稼ぐ力を発揮する「Outbound型」の3つの型に分け、それぞれ一次産業、二次産業、三次産業のマトリックスに分類したのが3ページの図であります。弊行ではこの区分をそれぞれの頭文字を取りまして、ILO産業分類と呼んでおります。地域の付加価値創出を進める上では、このInbound型とOutbound型産業の育成が重要になるということになると思います。

続いて4ページをご覧ください。伊達市と網走市と連携して、実際に分析を行ってみました。資料は、就業者1人あたりの納税額について両市を比較したグラフです。比較によって、それぞれの強み、弱み、特徴等が浮き彫りとなります。一例ですが、観光地の知名度は網走市の方が伊達市よりも高いと思われませんが、宿泊業の1人当たりの税額は伊達市の方が高いという、やや意外な結果もわかりました。

5ページをご覧ください。縦軸に就業者1人当たりの税額、横軸に就業者数を置き、伊達市の各産業をプロットしたグラフです。伊達市の農業は多品種栽培の特色を持っておりますが、その付加価値額が低いこと、それから先ほど申しましたように、宿泊業の付加価値が高いこと、その他、大型医療機関が多く、医療福祉の就業者数が多いことなどの特徴により、伊達市では農業、観光、健康産業などの成長戦略を策定いたしました。このように本手法は、現状分析や施策設定のほか、継続して行うことにより地域の産業動向及び施策の評価や進捗管理の有効なツールになるものと考え、現在普及を目指し取り組んでいるところでございます。

次に、6ページ以降、弊行の食・観光の創業支援に関する取組の一例を記載させていただいておりますので、簡単にご説明させていただきます。6ページをご覧ください。これは、南幌町で廃校を工場として活用し、町内の農業者が北海道で初めて青汁の原料となる大麦若葉を栽培し、青汁の製造販売を開始した事例です。農業者の所得向上、企業誘致、雇用創出につながっております。弊行も交付金の申請や販路のサポート、あるいはご融資等の面でお手伝いをさせていただいております。

7ページは、小口資金をインターネットで集めるクラウドファンディング事業の事例です。下の事例は、室蘭市を含めた西胆振3市3町がファンド組成の費用補助等を行い、弊行が企業発掘や販路支援を行う事業です。今回の加速化交付金の対象事業としても認定を受けました。

8ページと9ページは、大沼のどさんこミュゼ、美瑛の美瑛ファーマーズマーケットの例で、弊行の6次産業化応援ファンドの出資等でお手伝いをさせていただいている事例でございます。詳しくは資料をご覧ください。

以上、駆け足ではございますが、弊行の取組状況の一部についての発表を終わらせていただきます。ありがとうございました。

#### 【窪田部長】

どうもありがとうございました。続きまして、北海道銀行の上杉様、よろしく申し上げます。

#### 【北海道銀行（上杉様）】（取組事例紹介）

北海道銀行の上杉でございます。私の方からは、「地域商社によります北海道食ブランドの輸出拡大」の取組について紹介させていただきます。

資料の1ページをご覧ください。企業が海外ビジネスを進めるためには、皆様ご承知のとおり様々な課題がございます。例えば、販路開拓の難しさ、代金回収リスク、為替リスク、そしてコミュニケーションリスクなどがございます。特に販路開拓につきましては、現地におけるネットワークの信用を獲得する必要がございます。時間と労力と費用を要する課題と考えております。

その中で、北海道銀行では従前から、極東ロシア地域を中心に現地に信頼できる販路を作り上げること、つまり商流の確立に努めて参りました。そして今、弊行では、極東ロシア地域における温室栽培プロジェクトのサポートに取り組んでいるところでございます。この狙いとするところは、いきなり北海道から商品を送り込むということではなくて、現地のプロジェクトに協力し、現地の生産と販売に広く関わることで、着実に現地の信用とネットワークを上げ、時間をかけて信頼できる商流を構築することです。信頼できる商流を作り上げるためには、一朝一夕の取組ではなく、現地に

拠点を置き、腰を据えた取組が重要であると実感しております。

次に、2ページをご覧ください。これまでに極東ロシア温室栽培プロジェクトを通じて、商流の確立を目指して参りましたが、次の展開として、北海道産の農産物やその加工物を現地に輸出し、その商流に乗せるための地域商社の立ち上げに関与いたしました。ご承知のとおり、海外市場を目指す道内企業の皆様から地域密着型の総合商社を求める声に呼応いたしまして、昨年10月、北海道総合商事株式会社を設立いたしました。

そして、今年1月には、ウラジオストクに現地法人を設立いたしております。設立に当たりましては、弊行も人材や出資などで全面的にバックアップさせていただいたところでございます。北海道総合商事は、商社としての仲介機能のみならず、輸出する道産品を「北海道ブランド」として打ち出し、現地消費者に対する売り場での見せ方を工夫するなど、最終消費者の手に渡るまで、きめ細かな支援をさせていただいております。また、北海道総合商事も北海道ブランドの農産物やその加工品を求める現地スーパーの開拓を進めるなど、まさに北海道に密着した輸出支援を進めているところでございます。北海道総合商事による道産品を乗せた初のコンテナは、今年2月にウラジオストクへ向けて小樽港を出発いたしました。栗山町のゆめぴりか、余市町のりんご、倶知安町のじゃがいもなど、現地の大手スーパーなどで販売され、好調な売れ行きであったと聞いております。また、今年9日には、第2弾の輸出を実施したところでございます。

これから、北海道は農産物の生育・収穫が盛んな季節を迎えます。北海道総合商事では、さらに第3弾、第4弾と継続した輸出を計画しているところでございます。今後、弊行といたしましては、JAさんなど関係機関、道庁をはじめとした道内自治体と連携しながら、これまで輸出のリスクや課題といった障壁が原因で輸出に踏み切れなかった道内企業のニーズを掘り起こして、販路拡大の1つのツールとして北海道総合商事を大いに活用いただけるよう協力をして参りたいと考えております。

最後になりますが、北海道銀行は極東ロシア温室栽培プロジェクトへの関与と、地域密着型商社の設立、そしてこれらによって構築された商流を道内企業に活用いただくという、トータル的な戦略の下、今後も商流の拡大に努力していくことで北海道庁が掲げるKPI、道産食品輸出額1,000億円の達成に、微力ながら貢献して参りたいと考えております。以上でございます。どうもありがとうございます。

#### 【窪田部長】

どうもありがとうございました。続きまして、日本政策投資銀行北海道支店の松嶋様、よろしくお願い申し上げます。

#### 【日本政策投資銀行北海道支店（松嶋委員）】（取組事例紹介）

政策投資銀行の松嶋でございます。本日から参加となりました。どうぞよろしくお願いいたします。

私どもの資料は、資料9と資料の右肩に打ってあるものを用意させていただきました。表題をご覧になっていただきますとおり、私どもは単独で何かを推進するという方向ではありませんで、様々な方々と協力し、その間をつなぐことで大きな成果を残したいと思っております。もちろん、今ご説明いただきました、北洋銀行さんや北海道銀行さん、金融機関同士で協力することはもとより、これからご説明いたしますとおり、様々な主体をつなぐ役割に徹したいと思っております。

一枚おめくりいただきまして、表にまとめてございますけれども、この表は一番左側が北海道で策定されている重点戦略プロジェクト、その右側、左から2番目の例が手前どもで実践事例として資料を添付させていただいているものでございます。全てはご説明いたしません。それから、その右側は事例概要を書いてございます。そして、1番右側に赤い太枠で囲ってございますけれども、これらは全て多様な主体を「つなぐ」という思想で方針を組んでございます。

中から4つの事例についてご説明させていただきたいと思っております。左側2番目のところに赤字で書かれたものが4つございます。「金融法務実務研究会」、「観光DMOの設立支援」、「ホテル旅館業に対する長期的戦略に沿った事業支援」、「航空・空港分野の取組」ということで簡単にご説明します。

まず、ページが各ページの真ん中の下のところに打ってありますが、6ページ目をご覧ください。事例4と書いてございますけれども、「北海道金融法務実務研究会」、これはまさに弁護士の方々、それから北大、小樽商科大学の研究者の方々、そしてこちらにお座りの北洋銀行と北海道銀行の方々にご協力をいただいて、道内の金融法務の課題を解決するために、今週28日に設立予定の研究会であります。この研究会の特徴は、弁護士・大学・金融機関が一同に会しまして、産業・企業の課題を解決することにあります。

新しい産業をつくる企業の生産性を向上する、そのためには設備投資をし、将来的に継続する事業をつくっていかねばなりません。ただ、現状では、事業再生ですとか事業承継に大きな課題を抱えているというのが地方の実情だと思います。こうした研究会では、具体的な事件を扱うことはありません。ただ、こうした研究会の中で検討され、工夫された新しいやり方、こういったものが多くの企業の承継、あるいは再生に役立っていくものと考えております。実際、首都圏あるいは関西圏ではこの種の研究会が長年続けられておりまして、例えば、私的整理のやり方が生まれてきたのもこうした研究会の中からということでございます。

2つめの事例ですけれども、次のページの7ページをご覧ください。7ページ目には事例5-1、それから事例5-2とありまして、私どもの取組の中で、比較的皆様にご紹介する機会が多かったのがこの事例5-2、下のページの瀬戸内ブランドであります。こちらは瀬戸内ブランドというブランドを新たに作り上げるところからスタートいたしましたので、北海道におけるDMOの組成とは少し違うかもしれません。事例5-1の方の観光DMOの設立支援は、一般的な図になっていますが、私自身の言葉で語るとすると、広域のDMOと地域のDMOはどのように役割分担をしていくのかというのが最大のポイントだと考えております。この事例5-1はどちらかというと、教科書的な書き方しかしてありませんが、私は北海道全体の広域DMOは一人でも多くの、より多くの海外のお客様を域内に呼び込むことが最大の目的だと考えております。これに対しまして地域のDMOは市町村レベルでつくっていきませんが、小さな拠点をつくる、生活の場をつくるということと密着したDMOをつくっていくのが最良の方法だと思っております。この点では、私ども、まだ取組の途上ではございませぬけれども、広域のDMOと地域のDMOの役割の違いをしっかりと意識して、これからの事例をつくってまいりたいと思っております。

それから、11ページ目、少し長くなってしまっていて恐縮ですけれども、私どもは長年にわたってホテル旅館業を中心とした、観光業に対するご支援を申し上げています。ここでは、キーワードを2つだけ申し上げます。1つは、なぜこんなにたくさんのお客様がおいでになっているのにホテル旅館の新設が行われないのか。これは、私は1つ目のキーワードである投資負担の問題だと考えています。この投資負担を乗り越えて、より付加価値の高い観光業をつくりあげていくことが、今後たくさんの方の交流人口を生み出すために必要だと思います。

この上の四角枠の中に文章で表現しておりますが、今後の北海道におけるホテル旅館業では2つキーワード、1つは投資負担、もう1つは付加価値を高めるということを中心において、長期的な事業計画が成り立つように、金融機関ですとか事業者の方々と協力をして、長期的な計画の策定支援をしてまいりたいと思っております。ここでは4つのプレスリリースの例を書かせていただいておりますけれども、いずれも、付加価値の高い投資を昨年度やっていた事業者の方々であります。付加価値が高いだけではなくて、長期的な投資等に耐える事業計画の策定というところに力を入れて参りたいと思っております。

最後、1点ですけれども、事例9-1では手前ども、航空・空港分野の取組を様々やって参りました。航空会社の再生支援、空港との取引、それから機材ファイナンス、1枚めくっていただきますと、さらに、航空機の製造に遡って様々なご支援をして参りました。ここで私が申し上げたいのは、航空・空港事業というのは非常に大きな拡がりがありますので、その拡がりというのはアジアの成長力を取り込む、これが最大のキーワードだと思っております。アジアの成長力を取り込むために航空・空港事業のあらゆる要素を考慮に入れながら、これからの北海道の交流人口の増加に寄与できるようなプロジェクトをやりたいと思っております。長くなりましたが、以上でございます。

### 【窪田部長】

どうもありがとうございました。ただいま、3行の皆様方から事例についてご紹介をいただきました。この件に関して、何かご質問等がありましたら承りたいと思いますがいかがでしょうか。

(質問等なし)

それでは、会議次第に沿いまして、意見交換に移って参りたいと存じます。

本日もご出席の皆様、それぞれのお立場から、地域創生に関する課題や、今年度の主な取組などについてお話しただければ幸いに存じます。

誠に恐縮でございますが、議事進行の都合上、お一人3分から4分程度でお願いを申し上げたいと思います。

大変恐縮でございますが、こちら側の方から時計と逆回りでお願い申し上げたいと思います。商工会議所連合会の高向委員の方からよろしくお願い申し上げたいと思いますが、いかがでございますでしょうか。

### 【北海道商工会議所連合会（高向委員）】

官と民と協力してやっていく新しいスタイルを今日からやっていただいているが、これは非常にいいことだと思います。私どももこれは行政の方の方針に従って動くという話ではなくて、私ども自身が考え、そして、行政の応援をいただいて、前に進むという筋合いのものであると思っている。そういう意味で、共同座長制度をとっていただいたことは象徴的なことであるので、非常に高く評価したいと思っています。

それから、具体的なプロジェクトができて、それに対して支援が行われていますが、個別にここで議論は行いませんが、これも着実にやっていただいております、大変結構だと思っています。

総論的な話になりますが、北海道の場合は食と観光であると、ずっと我々言い続けています。最近、あまりにも上手くいきすぎていますので、ちょっと心配なのは、観光がもしかすると振れるかもしれないという危惧を持っておりまして、これをどうした方がいいのかと、これは為替相場の関係、外交関係の変化で大きく振れる可能性がありますので、万が一そういうことになった場合にどうしたらいいのかなど、第3の柱ぐらいは一応考えておいた方がいいと思っていますが、食と観光だけで私ども考えておりますが、道庁はその次の予備軍みたいなところをどんなところを考えているのか、議論を出していただけるとありがたいと思います。例えば、ITであるとか、医療・福祉であるとか、こういうところが予備軍たるというのがあると、我々としても心構えができると思いますので、教えていただければと思います。

それから、具体的なやり方について、やはり、人材がないんですね。お金は出てくると、それから助言も出てくると、しかし、実際にそれをやる人がいないと、今、新しく事業を興す人、今やっている仕事の拡大をする人、あるいは、行き詰まっている企業の再生をする人、これが非常に少ないので、東京から引っ張ってくるということになるかと思いますが、どうやって引っ張ってきたらいいのか、この辺についての考えがあれば、聞かせていただきたいと思っています。商工会議所としても、いろいろな仕組みがあるので、マッチングのようなことができればいいなと思っていますが、実際にはなかなかできていないんです。なにか、お知恵があれば、貸していただきたいと思っています。

### 【窪田部長】

ありがとうございます。一通り、まずはご意見を伺いたいと存じます。続きまして、商工会連合会の荒尾委員の方からお願いいたします。

### 【北海道商工会連合会（荒尾委員）】

北海道の人口はここ20年で5%ぐらいの減少ではありますが、私ども商工会地域の人口は16%、地域の商工業者数は21%減少しています。将来の予測を見ましても、北海道が2040年には、23.9%の減少ですが、商工会地域は32.6%の減少と一段と厳しい状況となっています。このような中、各地の商工会も早くから、人口減少への対策として、地域の魅力を高めるため、様々なイベントを開催したり、若者によるお見合いの実施や子育て支援カードによる子育てお母さんへの支援、ま

た、お祭りや伝統芸能、地域コミュニティの維持に努めるなど、いろいろな取組をしているところで。しかし、人口の流出や高齢化が止まらず、過疎化は進む一方であり、商売が成り立たなくなる会員が増え、利益も出ないので、後継者が不在になり、廃業が増えていく状況が続いており、このままでは地域全体が維持できるのか大変危ぶまれております。

当会はNPO法人住んでみたい北海道推進会議の事務局を引き受け、行政とも連携し、都市圏で北海道暮らしフェアを開催するなど、オール北海道で移住への取組を推進するとともに、行政とは地域おこし協力隊の活用や起業して、地域に定着してもらうため、創業セミナーを開催しております。また、ふるさと納税をPRするフェアを東京で開催しており、本年は企業版ふるさと納税の仕組みができたことから、各町村の認定プロジェクトを都市圏の企業に発信していきたいと計画しております。

有効な手立てが見えない状況の中、商工会も地域のために、これまで以上に頑張っており、何分経営者自身が高齢化となっており、地方創生に関しましては、早急な行動が必要であると考えております。地域に早く元気をとり戻すために、今後とも地域での暮らしやすさを向上する取組を皆様と一緒に進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

### 【窪田部長】

ありがとうございました。それでは連合北海道の出村委員の方からお願いを申し上げます。

### 【日本労働組合総連合会北海道連合会（出村委員）】

北海道創生を考えた場合には、やはり、地域に安定した雇用の場が必要だと思います。北海道も第4期雇用創出基本計画を作りまして、その際にもそういった話をさせていただきました。私たち連合も、北海道は若い人の離職率が全国一高いという状況がございまして、これはおそらく産業の構造に由来するのだらうと思っておりますが、どうしてもミスマッチがあるものですから、そういったことを解消したいということで、私たちもこれまで、若者の就職支援のセミナーを開いたりですとか、あるいは、人数は少ないのですが、いろいろな相談の場を持ったりですとか、できるだけ企業と働く者をつなぐような努力をしてきております。なかなか簡単ではないですし、今回のプロジェクトの中にもこういった内容がありますので、是非連携をとっていきたいなと思います。特に今、この春闘期にいろいろな自治体とか団体と回って意見交換しますと、やや企業が求めている人材に対する内容と学校が思っていることが違っており、学校は企業に期待したり、企業は学校に期待したりとか、そういったズレがあったりします。私たちも学生から就職するにあたっての仕事に対する考えですとか、特に連合なものですから、ワークルールの知識ですとか、そういったものが必ずしも十分になっていなかったりするものですから、できることはお互いもう少し意見交換をしてつなぐような努力が必要かなと思っております。そのような意見が寄せられていますので、私たちも努力をしていきたいと思っております。

もう一つは、昨年のはじめて、8月に十勝で地域活性フォーラムを行いました。米沢市長はじめ、帯広畜産大学の学長、民間、あるいはNPOで小さな企業をやっている方にお越しいただき、その地域の魅力ですとか、地域の起業の可能性ですとか、少しでも地域の元気を作っていこうと、そんな意見交換ができました。今年も上川でやっていきたいと思っております、地元の大学の先生にコーディネーターをお願いして、上川の多彩な資源や豊かな自然を活かすような、企業、産業の可能性みたいなものを是非やって、全体的に広げていくようなことを考えていきたいと思っております。

いずれにしても、地域で安定的な雇用の場を作っていくことが大事だと思っておりますので、先ほどの3つの銀行さんの先進的な事例などもありましたが、是非、そういった内容にも期待して、参加していきたいと思っております。

### 【窪田部長】

ありがとうございました。続きまして、木材産業協同組合連合会の松原委員、お願い申し上げます。

## 【北海道木材産業協同組合連合会（松原委員）】

私の方から単刀直入に、今、木材業界が抱えている問題について提供したいと思います。

まずもって、森林整備加速化事業とか、緑の雇用促進とか、色んな事業によりまして、遅れていた北海道の森林の整備、それから路網の整備、機械化林業、こういったものが大いに進展したことに付きましては、心より感謝申し上げるところでございます。

しかし、それだけのものをもってですね、北海道の林業をもっともっと木材産業を活性化しようと頑張っていた訳ですけれども、実は連合さんの調査をみても、愕然としたものがある。

これは、19日の私ども道木連の総会でも私から問題提起いたしましたけれども、昨年一年間の年度ベースで33,776戸、これは年ベースですけれども、約4.5%ほど北海道の新設住宅着工数が増えた訳です。ところが、木材、原木の消費量、それから製材工場の生産量、そして製材工場から出荷される製品の量がですね、逆に全部マイナスなんです。これは一体どういうことか、はっきり申し上げまして、道産材を使わなかったと言えればそれまでのことなんですけれども、ホワイトウッドであるとか、これは大きな梁材だと思うんですけど、こういったものの北海道内の工場から乾燥材が十分に出てなくて、全てホワイトウッドの集成材にすり替わっていったのかなと、こういうような問題をですね、まだ北海道的には抱えております。

相も変わらず建築市場の中の約22%位しか北海道材は使われていない、この現状をですね何とかして打破したい、これが私たちに課せられた大きな問題であろうというふうに考えております。

今北海道では、全国的にも大変大きな150万ヘクタールの人工林を抱えておりまして、全てこれが成熟期に入りまして、これからどんどんこれを切り出して、また植えていく、さらには加工の具合を上げてですね、商品として大いに付加価値をつけていきたい、こういうことでございます。これは私たち木材業としてですね、他の産業の方にも言いたいんですけども、木材業はかつて、お金を簡単に得るために、丸太のまま北海道から移出をしました。この状態であれば、あまり付加価値はつかない訳です。例えば集成材にしたり、製材にしたり、合板にしたり、こういった加工品としてですね、本州に移出をすれば、もっともっと北海道の加工技術も上がったでしょうし、また売上げ的にも、付加価値をつけることについても良かったと思うんですけど、残念ながら、今現在でも北海道的には遅れているなど、そんな感じがします。例えば道庁の改築であるとか、今日も日本ハムファイターズさんが新しい球場を作りたいというような話もありますけれども、是非ともこういったものにですね、北海道の技術を結集して大断面集成の大きなドームができれば、とても北海道的にはいいのかなと、そんな夢を持っております。

どうしても北海道は雪が降るということから、屋根の強度云々を言われるんですけども、木は決して弱い物ではございませんし、そして私たち北海道において地域創生という言葉の中で、地域の経済を守ってきたのはまさに地域にある小さな製材工場や林業に携わる人だっと思っております。しかし、こういったものがですね、今、国のシステム販売、こういったものによってかなり影響を受けております。函館地区もですね、あの近辺にある中小の木材工場の材料が思ったように行き渡っていません。全部函館港から移出されたり輸出されたり、こういった問題がですね、函館のみならず旭川においても、北見、帯広方面においても一部こういったものが出てます。またバイオマス発電ということで約70万立方の新しい需要がでた訳ですけれども、これがためなんでしょうか例えば「おが粉」を作っていた工場が、「おが粉」を造るよりも直接チップングした物をバイオマス発電の方に売ってしまった方がいいやと、これはまた農業関係にも大きな影響を与えるというような連鎖的な話もありまして、これからの舵取りについては非常に微妙なところを含んでいる業界だと思っております。

いずれにいたしましても、地域のために、これからも山を守りながら頑張っていきたいと思っております。以上です。

## 【窪田部長】

ありがとうございました。続きまして、北海道市長会事務局の伊東様の方からお願い申し上げます。

### 【北海道市長会（伊東様）】

原田恵庭市長の代理として出席させていただきました。北海道市長会としての取組や今までの各市長さんのご意見を踏まえまして、発言させていただきたいと思っております。

まず、各市が抱えている課題についてです。各市に共通している課題は、言うまでもなく人口減少問題、それと高齢化社会への対応でございます。このうち、人口減少問題の解決策は一言で言えば産業の育成と雇用の創出です。このことは誰もが承知していることで、言うは易く行うは難しの感がございます。

去る18日に開催しました35市長が集まる総会で、このことをテーマに意見交換を行い、様々な意見が出されました。このことを御披露したいと思っております。まず問題として雇用のニーズ、働き口があるにも関わらず人手不足の状態になっているという問題、医師や保育士が不足して安心して子どもを産み育てる環境にないことの問題、理系の大学生が本州に流出する問題、東京の北海道出身者が生まれ故郷に戻りたくても就職先が無くて戻れない問題、こういう問題が挙げられておりました。

これらの雇用の問題というものを、今後の市長会の大きなテーマとすることで意見の一致を見まして、今後も議論を重ねていくということになったところでございます。

次に市長会としての取組について発表させていただきます。地方創生につきましては、平成27年5月に北海道市長会として決議を策定いたしまして、国はもとより関係機関に要請を行っているところでございます。国に対して、少子高齢化社会への対応、東京一極集中の是正に対する制度の確立などを求めています。また、地方大学に対する多様な支援と地方の雇用拡大に向けた支援策の創出を求めています。また、地方の地域特性を活かした再生可能エネルギーの普及促進、社会インフラの整備などを求めています。今後も要請活動を積極的に進めていきたいと考えております。北海道市長会としては以上でございます。

### 【窪田部長】

ありがとうございます。続きまして、新冠町の小竹町長の方からお願い申し上げます。

### 【北海道町村会（小竹委員）】

北海道町村会という立場ではございますけれど、私の町のこと、そして日高管内のことが主になると思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

総合戦略の策定に私も携わっております、それなりの物はできた訳ですけど、総合戦略を作るのが目的ではなくて、これをいかに実行するかということが大事でございますので、これからKPIもきちんと掲げてございますので、その達成に向けて官民一体となって、取り組んでいかなければならないと思っております。

そういった中で、先ほども説明ございましたけれど、私どもがやっていたことについて、道でも取り上げていただいたというのが、資料4の中にもございますけれど、妊産婦の安心出産支援事業というのが掲げられていて、その上にも特定不妊治療費助成事業というのがありますけれど、この妊産婦安心出産支援につきましては、私どもで平成25年度から取り組んでいたところでございます。

私どもの町には産婦人科が無いものですから、出産ということになりますと1時間以上も離れたところで出産をしなければなりません。出産をするというのは精神的にも経済的にも大変な負担でございます、これを何とか少しでも軽減できないかということで、妊娠しますと月に一回の健診もある訳でございますが、その都度車で行く、そして出産になりましても、病院ではギリギリまで入院させてくれません。ですけど、1時間以上も車に乗っていく訳で、危険性もありますので、ちょっと早めに近くに泊まりたいというような方々がいらっしゃいましたので、妊婦の方と付き添いの方にホテルに泊まらせていただきまして、その経費については町で助成しようということで25年度から取り組んでございました。今年からは北海道でも、これを（支援）対象としていただいておりますので、私どもとしても有り難いという思いでございます。

人口減少はどうしても避けて通れない町村でございますので、少しでもそういったことを解消するためにも、そういうきめ細かな対応が必要かなと思っております。

それから、これは地方創生のスタートに当たって非常にこの日高地域として、大きなマイナス要素

になりましたのが、JR日高線の運休と申しますか、災害により線路が被害を受けまして、その後、ずっと復旧しないできております。

去年の1月に被害に遭ったまま1年半近くになるんですけれども、全然先が見えないというような状況がございました。そういった中でJRは北海道の赤字路線につきましては、これから廃止の方向に行くようなそのような発表がございまして、私どもはこの復旧に向けて取り組んでいる最中に今後の経営が赤字のままでは復旧どころではないというような話もされてございまして、北海道を中心にしたしまして、その対応について協議していただいているんですけれども、依然として先が見えないというような状況で止まったままになってございます。

これは、日高ばかりではなくて、北海道全体の問題ということになってきておりますので、今後、北海道の公共交通のあり方が大きな課題というふうになるなという思いをしているところでございます。

そういった中でございますけれども、北海道町村会が進めている事業の中に、東京23区との交流がございまして、もう既に各地で交流が始まってございますけれども、できれば振興局単位で、東京のどこの区との交流をしたいということで進めてございます。釧路だとか上川だとか石狩だとか、もう既に進められているところでございますが、日高といたしましても、東京のどこの区と日高管内7町でございますけれども、1町ではとても区とは対応できませんので、7町が一緒になって、東京23区との連携をしたい、日高管内は軽種馬、サラブレッドの産地でございますので、東京には競馬場もございまして、そんな繋がりもあるなと思っておりますのでございます。そういう取組を、北海道町村会としても積極的に取り組んでいこうと考えているところでございます。

また、日高としましては海外からのインバウンドと申しますか、観光客の誘致も進めてございまして、台湾との連携を深めてございまして、台湾ではサイクリングが盛んでございますので、サイクリングの愛好者を是非呼びたいということで、今年も6月だったですか7月だったですか、台湾の方から数名の方がお見えになって調査あるいは観光PRということでTVの撮影をしていきまして、台湾の方で放送を流していただくと、そのような取組を管内で共同で取り組んでいくということで、これから、人口減少は避けられないんですけれども、できるだけ減少を止めようというようなことで、住民と一緒に取り組んでおります。以上でございます。

#### 【窪田部長】

どうもありがとうございます。先ほど、各行の取組についてご発表いただきましたが、金融機関のお三方につきまして、何か補足等あれば承りたいと思っておりますが、森田様からいかがでございますでしょうか。

#### 【北洋銀行（森田様）】

先ほどお時間いただきましたので、簡単に申し上げますと、今年は総合戦略の策定が3月で完了いたしまして、いよいよ具体的な施策を展開するフェーズに入る年ということで、我々金融機関もそれに即した支援をさせていただきたいということで考えております。手前どもでは、そうした中、金融機関が果たすべき役割として2つあると考えます。

1つは個々のニーズによった金融機能の発揮、もう1つは情報をつなぐ機能の発揮と、この2つでお手伝いをさせていただきたいと思っております。

1つはいわゆる、資金的な面でのお手伝い。これは伝統的な融資もございまして、先ほどご案内したクラウドファンディング、あるいはファンドによる出資でのお手伝いと、様々な形がございましてそれぞれニーズにあった資金提供をさせていただきたいと思っております。

もう1つは、情報をつなぐ機能ということで、これは昔からございまして各種マッチング、特に最近では製品のマッチングだけではなくて、先ほど高向会頭からお話もございましたとおり、個々の施策を始めていくに当たって、いったい誰がやるのか、それをできる人材がいるのかというのが、地方都市では色々問題があると聞いております。手前どもも色々な外部機関と連携しておりますので、そういう人材あるいは事業者のマッチングということに力を入れて、お手伝いをさせていただければと考えております。以上でございます。

**【窪田部長】**

ありがとうございました。続きまして、北海道銀行の上杉様、何か補足等ございましたらお願いします。

**【北海道銀行（上杉様）】**

先ほどとは、少し別の観点なのですが、私ども営業活動をしておりますと、最近、特に感じるということというのは、経営者の方が企業を譲渡したいと、譲りたいという希望を持っている案件に出会うことが多くあります。ただ、私どもが会う先というのは、資産規模もある程度大きくて、人数も社員も数十名というところが多いわけですが、帝国データバンクの調査によりますと、昨年、2015年の道内の休業、廃業、それから解散の件数というのが、前年よりも4%増えて1,376件という調査が発表されておりました。そのような譲渡したいという先は、我々が会う先よりも小さな規模での解散または休業、廃業などの事例が多く出てきているのかなと思っております。

今回の政策の中にも、北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト、この中でも触れておりますが、事業承継について力を入れられております。それから創業支援についても力を入れております。我々も創業支援に力を入れておりますけれども、どうしても企業規模、廃業と創業との規模の差というものがございまして、できればうまくつなぎあわせたいという気持ちはあるのですが、それがなかなかできないというジレンマがございます。ですから、ある意味、裾野の広い休業、廃業、解散という問題の中から、収支がとれている企業というのをどれだけ把握し、事業承継や創業に結びつけていくかというのも、一つの課題として考えております。これは一銀行の課題ということだけではなく、地域を挙げて取り組んでいくべき課題かと感じていたものですから、お話をさせていただきました。以上でございます。

**【窪田部長】**

ありがとうございました。それでは、日本政策投資銀行の松嶋委員はいかがでしょう。

**【日本政策投資銀行北海道支店（松嶋委員）】**

簡単に3点ですが、1つは、地方創生は人口減少という1番大きな課題に立ち向かうということで、やはり取り組むときには、1番難しいところから取り組むべきではないかと思っております。1番大きなところというのは、「人がたくさん来ること」と、「人がたくさん定着すること」だとすると、その2つに絞って個々の事業を着実に進めるとともに、その2点にどう答えたかということを中心に検証し、話し合う必要があるのではないかとというのが1点です。

そうすると、2点目としては、それは非常に難しいことなので、にわかに新しいアイデアが浮かぶことではないのですけれども、1つ1つのその施策が密着してお互いに効果を高めるようなやり方をとるべきではないかと思っております。観光のために地域づくりをするのであれば、それは地域に定着すること、あるいは地域の産業につながるということのように、いくつかの施策を結びつけて効果を高めるようなことをこの1年間で進めることができればよいのではないかと思います。

3点目なのですが、高向委員からご指摘のあった、観光がもしダメになったときにそれを補うような方法があるのかどうかについて、私も強い関心を持っています。ただ、私自身は東日本大震災の復興支援の仕事もしていたのですが、東日本大震災のときに大きく減った観光客は、日本全体で見れば3年間で復活をしています。この前提条件は、1つは、「観光の中身が本物であること」と、「3年間日本の経済が観光客が減っても耐えうるだけの耐性を持っていること」というのが大事だと思います。ですので、北海道の観光は、まず本物志向で、仮に一時的なことがあって減ったとしても、それを取り戻す力を持つことが大事だと思いますし、それが1年間、2年間続いたときに、それに耐えうる耐性を産業全体で持っているということを考えたらどうかということを感想的に思いました。以上です。

## 【窪田部長】

どうもありがとうございました。続きまして、北海道新聞社の寺澤様、お願いいたします。

## 【北海道新聞社（寺澤様）】

北海道新聞社は、北海道と運命共同体という思いを持っており、そういった観点から地域創生に弊社が取り組もうとしていることを3点紹介させていただきます。

一つはですね、総合戦略の中の輝くアジアのHOKKAIDO創造プロジェクトがらみになりますけれども弊社の海外支局として新たにバンコクに支局を7月1日に開設いたします。かつて、シンガポールにも支局があったのですが、数年前に閉じました。ところが、閉じたあとになって近年になって東南アジアからのインバウンドの急増、道内の一次産業製品の東南アジアへの輸出、さらには道内企業のアジアへの進出が非常に顕著になってきました。

手前味噌になりますが、今日の一面にも道産米、ベトナム輸出という記事がでていましたし、経済面には札幌でタイ観光庁が商談会を開いたという記事が出ておりました。

こうしたことに鑑みて、東南アジアの情報を北海道に、また、北海道の情報を東南アジアに発信することを目指して、東南アジアとの結びつきを強めようと言うのが狙いでございます。

シンガポールに支局を開設した頃は、東南アジア各国の時事情勢などを報道していたのですがけれども、今回のバンコクは、極端な話、タイ国内の選挙ですとか政変みたいなものはいいと、北海道がらみの情報に特化した記事を書けと、そういう風なミッションを帯びさせております。またですね、バンコクに常駐はしないのですが、4月から札幌の本社の広告局内にアジア担当者というものを置きました。ある程度、定期的に現地に入って情報を収集する中から道内企業とビジネスのチャンスを探ったり、そのお手伝いをしたり、場合によってはイベントなども視野に入れての活動を目指しております。これが1点目です。

次の2点目はですね、各自治体の地方創生、地域振興のお手伝いができないかという点からの試みです。その一つです。これは些細な試みなのですが、弊社の1階に「DOボックス」アルファベットで、「DO」。道新の「ドウ」ですね。それとボックス。というフリースペースがあります。これを道内各自治体のPRの場などに使ってもらおうということで、各自治体に紹介させていただいております。

昨年、道東道の白糠延伸に併せてですね、白糠町とうちの釧路支社がタッグを組んで、白糠インター開設、白糠町のPRをしようとするを「DOボックス」で行いまして、ミニ物産展みたいなものを開きました。地方自治体が単独で札幌などで物産展を開くということは、かなりハードルが高いと思われる。うちの「DOボックス」というものですね、お試的に開いていただいて、そこで反応を見ながらまた次の展開を考えていくきっかけにしてもらえればと言うのが狙いです。

道東道は、今年阿寒まで伸びましたけど、白糠町は今年も「DOボックス」で同様なことをしていただきました。その結果、去年のリピーターもいて、去年2日間、今年も2日間やったのですがけれども物産関係で、今年、去年の売上げの2倍あったと言う話をしておりました。今年は白糠の他に釧路も道東道延伸に併せて実施してくれましたし、6月には自治体1つではなかなか難しいということで、標茶、鶴居、弟子屈、この3町村が合同で食と観光に関する物産展を開きます。

一例として、この「DOボックス」というものをあげましたけれども、こうした地域の取組をどんどん応援して行きたいですし、できれば、道庁さんと協力してこういう試みを全道的に広げられないかということで、内々、お話をさせていただいております。

最後、これは、東京2020年の東京オリパラに併せてですね、スポーツを通じた地方創生に協力していきたいということでございます。

道内の自治体の中には、オリパラの合宿誘致などスポーツ振興に力を入れているところも多いです。うちも経営部門の中にですね、この春からスポーツ戦略の専任者を置きました。来年冬には札幌で冬季アジア大会がございます。2019年にはラグビーのワールドカップも一部、札幌で試合が開かれますし、2020年の東京オリパラのサッカー競技も札幌で開かれると、そして、その先にはですね冬季オリパラの札幌誘致も射程に入ってくるという、少し長いレンジで考えればスポーツが一つ北海道の発展を支える柱の一つになるろうと思われれます。したがって、このスポーツを通じて、地域振興に

積極的に携わっていくべく、今、色々なことを考えております。

特に高齢化社会を迎えて、今後の社会のインフラを考えて行く中ですね、障がい者スポーツ、パラリンピック、あるいは障がい者スポーツですね。ここの関わりも非常に大事になってくるだろうと思われまます。

2月には、冬季アジア大会に向けてのシンポジウムを開きましたし、3月には笹川スポーツ財団と組んで、東京オリパラ絡みのシンポジウムを開きました。また、今週の金曜日、来年春に網走で開講する日体大の特別支援学校に絡めて、障がい者スポーツに関するシンポジウムを開きます。今、お話ししたものはシンポジウムが続きましたけれども、合宿誘致を目指す自治体などとも組んで色々なことを展開していきたいと思っております。以上です。

### 【窪田部長】

ありがとうございました。続きまして、北海道医師会並びに北海道社会福祉協議会を代表して長瀬委員の方からお願い申し上げます。

### 【北海道医師会、北海道社会福祉協議会（長瀬委員）】

私からは、今言われたように北海道医師会と社会福祉協議会の立場でお話しさせていただきたいと思っております。

詳しく話すと時間がかかるので、项目的なことで話させていただきます。

北海道医師会として、今、「地域医療構想」と言って北海道の医療がどういうふうに行われればいいのかということ地域で相談をしております。

これからも医療というのは、絶対的に必要ですし、なくてはならないですし、これが効率的に行われなければなりません。

医師が不足と言われてますし、それを助けてくれる看護師さんなども不足しております、大変な、先ほど小竹さんが言っていた出産のこととかいろいろ問題がありまして、そうした「地域医療構想」ということをやっております。今年の秋くらいに構想ができてくると思いますけれど、これは非常に大切なことかなと思っております。

また、まちづくりのために、先ほど言いましたとおり、医療が必要不可欠だということで、まちづくりをどういうふうにするのか。そのために日本版CCRC、これは継続的なケア付きの高齢者達の共同体ということで、米国から発していますけど、高齢者達が元気なうちに地方に移住して社会活動に参加する。それから、介護や医療が必要になった場合にもケアを受けて暮らし続けることができると、そういうことを政府は日本版CCRC構想ということでまとめております。こういったことも考えて、地方を活性化していくといえますか、都市への人口集中を避けて、地方も活性化していくということをお考えなければならないかなと思っております。

それから私たちは、医療の中では救急医療というのが非常に大切でありまして、これがどういう地方にいても、きちんとした医療が受けられると。そういうことでは、今、ヘリコプターでドクターヘリと言うのが全道で4機、4カ所に配置されておりますけど、早く、そして、気候とか時間、日没の制限が少ない、そういうことも含めてメディカルウィングと私たち呼んでおりますが、是非、ジェット機を配備したいと思っております。

4月14日には官邸に行きまして、安倍総理にもお会いして、その話をしてきました。これらのごことに関しましては、北海道医師会の封筒に入っておりますので、簡単にしかお話しませんが、やりたいなと思っております。また、メディカルウィングを飛ばすためには、是非、丘珠空港を活性化して欲しいと。丘珠空港を使ってやるようにならないと、と思っております。

また、札幌は200万都市なのですが、私たちが学会をやるには1万人規模の学会を開くということ、札幌では開催できないので、札幌で学会を開くとなっても、横浜とか大阪とかそういう他都市に行って、学会を開くという、我々にとっては惨めな状態にあります。これは知事さんにも市長さんにもここにいる高向会頭さん、そして大内会長さんにもお願いして、是非、北海道にコンベンションセンターを作って、大きな、そして、国際学会も開けるようなものを作りたいというお願いをしております。

もう一つは、広域な地域でありますので、遠隔医療をするためには、ICTを活用して、遠隔医療を行うのが大切なこと。我々は医療・介護、そして在宅医療を行う上でICTを活用すると、これは総務省とも話をして、それをやることを考えております。是非、実現をさせていきたいとそういうふうに思っております。今の医療に関することは北海道医師会の封筒の中の資料を後でご覧になってください。

また、もう一つは社会福祉協議会としての取組について、ちょっとお話をさせていただきたいと思っております。社会福祉の分野においては、超高齢社会となる2025年問題というのが非常に大きな課題となっております。介護職員が非常にたくさん必要なのですが、全国に約150万人介護職員がいると言われてはいますが、2025年までにさらに100万人確保しなければ、介護が成り立たないと言われてはおります。ところが、なかなか介護人材が集まらないという状態がありまして、2025年に必要な介護人材が確保されるか非常に心配な状況にあります。

こうした背景から1億総活躍プランでは介護離職者ゼロ、そういったことで予算が計上されております。予算が計上されても人がいなければ、そう思うようにはならないので、教育に関しても「北海道福祉人材センター」と言うのを設置して施策を練っております。予算と連動しながら、福祉人材を確保していきたいと思っております。

また、潜在的な介護職員を確保するというのも非常に重要なので介護福祉士修学資金の貸付とか介護の現場に戻っていただくための再就職準備基金そういったものを北海道の補助を受けて本年度から実施しております。

また地域への暮らしへの対応ということで、地域の暮らし、これは人口減少が非常に大変だと言うことになっております。それを補うと言うことでは、支え合う社会を構築して行くということが非常に大切だと思っております。地域の機関などのそれぞれの役割の中で地域の暮らしが成り立ってきましましたが、今後は地域住民のあらゆる力を総合的に使う地域包括ケアという概念が社会福祉の基礎になっていくと考えております。

介護を必要としない、予防への取組とか、介護度の低い人への支援を住民の力で最大限活かして取り組んでいくとかそういったことが重要になるのではないかと考えておりますので、市町村社会福祉協議会と一体になって取り組んでいきたいと思っております。

また、最後に北海道社会福祉協議会としては、道民誰もが安心して暮らし続けることのできる地域社会の実現に向けて地域の方々と連携しながら取り組んでいきたいと考えております。

#### 【窪田部長】

ありがとうございました。それでは、札幌大谷大学の梶井委員の方からお願いいたします。

#### 【札幌大谷大学 梶井教授】

私は普段、教育現場の方にいますので、教育の方から少しお話をさせていただきたいと思っております。いくつかの地方自治体の総合戦略の策定に関わらせていただきましたが、たとえば、赤平市は世界に通用する優良企業がいくつもあつた地域であるにもかかわらず、一番の悩みは、慢性的に若手の人材がいないということで、若手の人材不足が大変問題になっておりました。

先ほど、北海道市長会の伊藤様からもご指摘がありましたけれども、雇用そのものが不足している地域がある一方で、雇用があるところでは人材不足が慢性的に続いているという現状を実感致しました。

北海道型地域自立圏というものを持続的に循環させるためには、地元で働く若手の人材育成をどうするかということが大変重要で、赤平市も数年前に高校が閉校になっている訳ですが、それに変わる地元で活かせる技能専門学校のようなものを開設したいというふうに赤平市のプロジェクトの中にも出てきておりました。地元あるいは広域な地域自律圏で活かすための技能育成といった取組みに、中長期的な視点から支援することが必要だと感じております。

石狩振興局では、札幌圏の大学生2,000人ほどを対象に意識調査をしております。その中で就業地を選ぶ理由で最も多かったのが「自分の出身地やその近くで就業したい」ということでした。昨今、よく指摘されることですが、若い人がそれほど外に出たがっていないと言うことは事実のようです。

それから東京などの首都圏で就職したとしても、いずれ北海道に戻りたい、もしくは戻るかもしれないと言う人が8割以上いて、戻らないだろうというのは14～5%しかいませんでした。さらに、この調査でびっくりしましたのは、道外出身者の3割以上が札幌圏もしくは道内で就職してもいいというふうに答えております。ところが、道内企業の情報が少ない、道内企業のインターンシップが少ないという声がずいぶんと出ております。みすみす人材を逃しているようなところがありますので、もう一度、受入側の地域が、どういうふうに受け入れる体制を作るかということを実際に考えた方がいいのかなど。若者の意識と受入体制が合っていないというような印象を受けております。

最後に空知振興局では、移住促進を検討する会議に出ておりましたけれども、実際に移住した方からは、とても自分の出身地域の方にここに移住してきてくださいというふうにお誘いできませんと言われていました。子育て支援がきめ細やかではないというふうに率直に言ってらっしゃいました。やはり、子育て世代にはそこが必要ではないかということです。教育とか子育て支援とか非常にお金と時間がかかりますし、すぐには成果が出ないのですけれども、持続可能性ということを考えて時にそういうところも踏ん張って支援していただければというふうに思っております。

私からは以上です。

### 【窪田部長】

どうもありがとうございました。

先ほど、私、冒頭ご説明申し上げた中で、今年の方の事業で、道の方もこれから取り組もうと思っておりますが、江別市などが一生懸命取り組んでいらっしゃるのですが、「地方創生インターンシップ」という、働き方改革の中で、産学官連携によって地域でインターンシップを推進する組織をつくって、東京圏や地元の学生に、希望する学生を確保して、地元の企業でインターンシップをやらせよう。そしてそれを単位として認めていただく。これは文科省の協力ができないので、今、国の方で文科省とお話をしているようですが、そのような事業も今進めようとしているところでございます。

最後になって恐縮でございますけれども、大内座長の方から1つよろしく願いいたします。

### 【大内座長】(まとめ挨拶)

ただいまご出席の皆様から、それぞれのお立場で、様々な見解、ご意見等をいただきまして、本当にありがとうございました。私も、北海道創生総合戦略、これにつきましては、今後の北海道の自立的な発展を進めるために、必要不可欠であると、そして、官民あげて全員で取り組むべき、大きな課題であると思っております。

特に松嶋DBJ支店長からは、人口減少というのは、大変難しい問題で、そこに取り組むためにも、しっかりと施策を結びつけて結びつけていくことが必要だという話がございました。本当に全くそのとおりだと思います。

この北海道創生総合戦略の中には、進捗状況の点検のためにKPIがたくさん設定されているところです。このKPIにつきましては、状況の変化に応じて見直していくと、そして対応していくということになっております。是非、前向きに我々も取り組んでいきたいと思っております。

また、安心して、子育てのできる環境が必要だと、そしてやはり子育てをするためには、暮らしを支える産業と医療がなくてはならないとご意見もございました。これも全くそのとおりだというふうに思います。

この総合戦略は5年間という区切りの中での施策ということになりますけれども、最終的な指標というのは、出生率なり社会減の減少、そして北海道から、人口が日本平均と比べまして、10年早く人口減少の局面に入っておりますけれども、人口減少の抑制がかかるかといいますか、そういった最終的な目的、目標になるのかなと思います。このためにも、生活や教育費の負担増をしっかりと周りが支えていくことが大事なのではないのかなと思います。子どもの教育のために莫大なお金がかかるといいますか、特に、高等教育を受けるために大変なお金がかかる、あるいは、子どもを産むために一時間も通院をしなくてはならないというお話が小竹町長さんからありましたけれども、そういう状況

を少しでも良い方向にもっていくことが大事だと思ってお伺いをしていたところです。

経済界もそれぞれの職場の中で、こういった出生率の増加や、社会減の人口減少、これを減らすと  
いいですか、そして若い人達が定着できるような職場づくりに取り組んでいかなければならないとい  
うことで、そういう議論をいただいているところでもあります、これもなかなか難しい話です。

現在有効求人倍率1の付近で推移してございまして、職を求めようと思えば誰でもほとんどの方が  
職に就ける状況に経済が回復してまいりました。しかしながら、その職業が自分の肌合いときちんと  
マッチングしているのか、個人の能力とマッチングしているのかというような難しい問題がございま  
すし、また、大学を卒業して就職しても3年以内に3割の方が辞められるという話も聞いております  
ので、経済界の中で自分たちのそれぞれの職場にしっかりと定着してもらうためには何をすべきか、  
それぞれしっかり考えているところではありますけれども、これもまた全道民の皆様方のご意見を聞  
きながら、会社、職場の運営に取り組んでいかなければならない課題だと思っております。

また、出村（連合）会長とも色んな協議をさせていただきながら、職場が多くの方にとって、生  
活と自分たちの価値観とマッチングしているというような社会を作ることが大事だと思いながら聞い  
ておりました。

それから、地方での取組が重要だというふうに思います。そういうご意見もございました。せつ  
かく赤平市には大変良い企業があるのに若い人達がいないと、そういうお話もございました。北海道創  
生総合戦略の中には、振興局毎にK P Iが設定されておりますけど、昨年、策定時から議論をさせ  
ていただいたんですが、必ずしも振興局単位で作っておられるK P Iが、地方の特色と、将来この取  
組が人口減少対策につながって、地域が創生していくというニーズを反映したものになっているのか  
どうか、これが私としては検討の余地があるのではないかと考えております。やはり地方を元気にし  
ていくためには、振興局と地域の皆様方とのしっかりとした連携が必要でございまして、是非、半年  
後にこの総合戦略を評価し見直す時、P D C Aを回していく時には、是非ここにも焦点を当てて評価  
をして欲しいと思っております。

それから本日の新聞報道にもありましたけれども、全国的にも出生率が若干増えてきている、本道  
の出生率も若干増えているそうでございます。しかしながら、本道は9年連続で出生数が減少してい  
るということが示されております。そしてまた、東京、京都に次いで北海道が3番目に出生率が低い  
という構図が変わっていないというのが、今年の現状であります。

平成28年度は、この総合戦略をしっかりと前に進めて、少しでも生み育てる希望が叶えられる北  
海道であるという芽が吹き始める一年にしたいなと思っております。民間も行政と一  
体となって、これに取り組んでまいりたいと思っております。

また、広く道民の皆様方に、この総合戦略の存在といいますか、こういうことを行政・経済が一体  
となって取り組んで、そして振興局が地域の皆様方と一緒にこれを成し遂げていくというアナウン  
ス、情報共有ができていたとは言い難いと私は思っておりますので、地方の隅々に暮らす皆様と情報  
共有しながら、今年は大きな一歩を踏み出すことになれば大変嬉しいなと思っておりますし、そのために、  
我々経済界も努力をしまいたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

#### 【窪田部長】

どうもありがとうございました。

それでは、最後に、知事の方からコメントをよろしくお願いいたします。

#### 【高橋知事】（まとめ挨拶）

ありがとうございました。今、共同座長であります大内会長の方から全てお話がございました。

私からは、各委員の皆様に対して、改めてお忙しい中ご出席を賜ったことに御礼を申し上げる次第で  
あります。これからもよろしくお願いをいたします。ありがとうございました。

#### 【窪田部長】（閉会）

以上で本日の議事は全て終了いたしました。各委員の皆様におかれましては長時間にわたりご議論を

いただきまして大変ありがとうございました。今後の展開につきましては、追って事務局から日程等をご説明させていただきますので、よろしく願いいたします。それでは、これをもちまして第4回「北海道創生協議会」を閉会いたします。誠にありがとうございました。